



Title	北海道大学附属図書館報「榆蔭」
Citation	, 128, 1-28
Issue Date	2008-03-31
Doc URL	http://hdl.handle.net/2115/66289
Type	periodical
Additional Information	There are other files related to this item in HUSCAP. Check the above URL.
File Information	yuin128-1.pdf (前半：北海道大学電子ジャーナルの現状・お知らせ)



[Instructions for use](#)



榎 蔭

Yuin

北海道大学附属図書館報

目 次

北海道大学の電子ジャーナルの現状

- 附属図書館情報管理課 鶴澤 和往……………1
お知らせ
- ・北海道大学学術成果コレクション運営方針を
制定しました……………7
 - ・デジタルリポジトリ連合国際会議2008を開催しました
……………8
 - ・DRF地域ワークショップ（北海道地区）を
開催しました……………10
 - ・来館日誌（平成19年11月～平成20年2月）……………11
 - ・蔵書検索（OPAC）が新しくなりました……………12
 - ・「情報リテラシー教育支援」に関する活動報告……………14

海外出張報告

- ・マサチューセッツ大学アマースト校，コーネル大学を訪問して
附属図書館情報システム課 紙谷 五月 堀越 邦恵…16
- ・RSPワークショップと英国プロジェクト・大学訪問記
附属図書館情報システム課 川村 路代……………19
- 附属図書館北方資料室紹介（シリーズ4）……………21
- 教員著作寄贈図書・学術成果コレクション（HUSCAP）寄贈
文献（平成19年10月17日～平成20年2月14日）……………23
- 資料紹介
平成19年度特別図書購入費による購入資料（追加）…24
- 会議（平成19年11月7日～平成20年3月14日）……………25
- 人事往来……………26
- 図書館日誌（平成19年11月～平成20年2月）……………27

北海道大学の電子ジャーナルの現状

附属図書館情報管理課 鶴澤 和 往

はじめに

教員・院生・学生の皆さんは，図書館や研究室へ足を運ぶことなく自分のコンピュータから必要な論文を利用できる電子ジャーナルの利便性はよくご存知のことと思います。

北海道大学でも平成15年度から全学的に電子ジャーナルの導入を進め，約14,000タイトル以上を電子ジャーナルとして利用できます。これは，国内でも有数の電子ジャーナルの利用環境です。

電子ジャーナルについて

1990年代から欧米を中心に学術雑誌の内容を電子化し，オンラインで読んだり，論文をダウンロードしたりすることができる電子ジャーナルの出版が盛んになり，1990年代後半から急速に普及し始めました。

電子ジャーナルには，出版社が提供するものと出版社が刊行した雑誌を購入して電子ジャーナルだけを提供するものと大きく2種類に分かれます。後者の電子ジャーナルを提供する業者

は「アグリゲータ」と呼ばれています。アグリゲータの場合、多数の電子ジャーナルの本文の利用が提供されていますが、最新の1年間分は利用できないなどの制限がある雑誌が多くあります。

前者の例として、エルゼビア (Elsevier) 社、ワイリー (Wiley) 社、シュプリンガー (Springer) 社、ネイチャー (Nature) 社などがあげられます。後者のアグリゲータの例として、エブスコ (EBSCO) 社、プロクエスト (ProQuest) 社などがあげられます。

電子ジャーナルの契約も印刷体と同様に個々の雑誌ごとの個別契約が基本です。しかし、大手の出版社では、複数の雑誌を集めたパッケージ契約を提供しているものもあります。このパッケージ契約のうち、その出版社が提供しているほとんど全ての電子ジャーナルのタイトルを利用できる契約もあります。この契約のことを「全タイトルアクセス契約」と呼ぶこともあります。

初期のころは、印刷体を購入すると無料でオンライン版を利用できる形態が中心でした。最近では、①オンライン版のみ、②印刷体のみ、③印刷体+オンライン、といった三種類の契約形態を用意している出版社が多くなってきました。また、オンラインのパッケージ契約をすると印刷体を割引価格で提供する出版社も出てきています。

経緯

電子ジャーナルの導入が進展した背景には、電子ジャーナルの出版が盛んになったこととは別に、1990年代後半からの特に欧米の学術雑誌価格の高騰があります。この世界的に大きな問題となった学術雑誌価格の高騰は、大学など研究機関で必要な雑誌の購読を中止せざるを得ないため「シリアルズ・クライシス (Serials Crisis)」と呼ばれました。

このような学術雑誌を巡る状況は、北海道大学でも例外ではありませんでした。

平成8 (1996) 年度は北海道大学全体で印刷体の外国雑誌をのべ約5,500タイトル購入し契約額は約2億5,600万円でした。平成9 (1997) 年度には、タイトル数はのべ約6,500タイトルに増加する一方、契約額はタイトル数の増加率を上回る約3億9,500万円に増加しました。更に、平成10 (1998) 年度はタイトル数が約6,400と若干減ったにも関わらず契約額は約5億1,500万円と急激に増加し、それまで購入していた雑誌を維持できなくなったため、外国雑誌の契約数は平成9年度をピークに減少しました (グラフ1参照)。

このような状況に対応するために、平成11 (1999) 年度には「外国雑誌問題検討懇話会」にて外国雑誌の重複調整、共同購入、電子ジャーナルの導入等が検討され、平成12 (2000) 年度には「資料整備に関する懇話会理系部会・医系部会合同会議」にて電子ジャーナルの共同購入が検討され、実施に至りました。これらの検討を背景に平成13 (2001) 年度に「学術研究コンテンツの整備に関する検討小委員会」が設置され、この小委員会で「北海道大学における学術研究コンテンツの整備について」が提言されました。この提言は、平成14年3月に図書館委員会で承認され、この提言の中の基本方針は現在も継続して生きています。「学術研究コンテンツ」とは、研究を進めるために必要な電子ジャーナルと文献データベースを指します。以下にこの提言で提示されています基本方針を示します。

「電子ジャーナル導入の基本方針」

- ・電子ジャーナルは全学的観点により導入を図る。
- ・現在購入している学術雑誌を中心として、本学の研究者、学生が可能な限り多くの学術研

究コンテンツにアクセスできる環境を整備する。

- ・電子ジャーナルの購入経費は、共通経費化する。
- ・電子ジャーナルに対応する印刷体については、印刷体を必要とする部局経費により整備する。
- ・電子ジャーナルの導入にあたっては、全国的、国際的活動と連携する。

その後、平成14（2002）年度に図書館委員会の下に学術研究コンテンツ小委員会が設置され現在に至っています。

電子ジャーナルの導入について財源の問題は大きな課題の一つです。電子ジャーナルは印刷体と異なり北海道大学全体で契約しますと学内の誰もが利用できますので、北海道大学では電子ジャーナルの購入に必要な経費を各部局に分担をお願いして共通経費としました。電子ジャーナル導入の対象誌は平成14年度の時点で電子ジャーナルを利用できるものとする方針を立て、この方針に基づいた運用を平成15（2003）年度から開始しました。

平成16（2004）年度の法人化に当たって、各部局の経費から共通経費への振替をしなくても済むように共通経費分の金額を特定経費として附属図書館へ配分する方法に変更となりました。この方法は現在も継続しています。

現状

タイトル数

北海道大学で購入している電子ジャーナルのタイトル数は、重複を含めないで約14,000タイトルです（2007年度：グラフ1）。

「経緯」でも説明しましたが、1997年をピークとして契約している印刷体の雑誌数は、減少を続けていますが、電子ジャーナルを導入することで学内から利用できるタイトル数は大幅に増加しました。一方、電子ジャーナルを含めた

雑誌契約額は2005年まではピーク時の1999年の金額以下で推移しています（グラフ1）。

このことから、2005年までは雑誌契約額を増加させること無く、学内で利用できる雑誌数を増やすことができたと言えます。しかし、2006年の雑誌契約額は1999年に匹敵するほどに増加し、遂に2007年にはこれまでのピークを更新してしまいました。

利用状況

グラフ2は、全タイトルアクセス（パッケージ契約）契約をしている主な出版社6社の平成18年（2006年）のアクセス数（論文をダウンロード、表示した件数）を本学での購入実績のあるタイトルと無いタイトルに分けて集計したものです。

やはり購読実績のある雑誌の利用が中心ですが、購読実績のない雑誌の利用も約2割から3割、平均すると約2割を占めていますので、一定程度の利用があることがわかります。

利用環境


北海道大学では、OPAC（蔵書検索システム）と電子ジャーナルのリストから利用できる電子ジャーナルを探することができます。OPACからも利用できる電子ジャーナルを検索できることは、北海道大学の大きな特徴です。

ただし、OPACに登録しましたデータも年数が経過してきますと、雑誌の出版社の変更や、出版社の方針の変更などがあり、登録されている内容と利用できる電子ジャーナルの巻号などの条件に食い違いが発生してきました。特にパッケージ契約している雑誌については、契約する電子ジャーナルが多くなってきていることもあり、OPACへの反映が追いつかず、必ずしも実情を反映していないケースもありました。

このような状況に対応するために、平成19年1月から「リンクリゾルバ」というシステムを

導入しました。このシステムには北海道大学で購入している電子ジャーナルの情報が登録されています。パッケージ契約の内容に変更があった場合、リンクリゾルバのベンダがデータを修正しますので、個々の大学でメンテナンスをしなくても修正結果が反映されます。また、無料の電子ジャーナルについては、作業量の問題からOPACへ登録していませんでしたが、リンクリゾルバには登録されていますので利用できる電子ジャーナルのリストに加えることができました。その結果、無料の電子ジャーナルを含めて約40,000件以上の電子ジャーナルへのリンクを提供できるようになりました。

リンクリゾルバの「リンク」とは、論文の論文名、掲載されている雑誌名、巻、号、ページなどの情報（書誌情報）とフルテキスト（論文の本文）とのリンクを指し、「リゾルバ」とはこのリンクを解決するもの、という意味です。オンラインでフルテキストを利用できるものに限らず、OPACへのリンクなど、データベースの検索結果からできるだけ少ない手間でも論文を入手するための手段を提示するシステムです。

検索結果に表示されるアイコン  をクリックすると、リンクリゾルバの検索結果の画面が表示されます。このシステムには北海道大学で利用できる電子ジャーナルの情報が、HUSCAPも含めて登録されていますので、必要な論文が電子ジャーナルで利用できる場合は、フルテキストへのリンクが表示されます。北海道大学で利用できる電子ジャーナルが無い場合は、OPACやWebcat（国立情報学研究所が提供しています国内の大学図書館などの図書・雑誌の所蔵を検索できるシステム）へのリンクが表示されます。検索語は自動的に入力されていますので、リンクをクリックするだけで所蔵しているかどうかを調べることができます。

このような検索結果からフルテキストへのリンクの機能は従来からありましたが、大手のデータベースに限られていました。リンクリゾル

バでは、契約しているデータベースだけでなく、サーチエンジンのGoogle Scholarの検索結果からもリンクするよう設定しています。

図書館情報システムが更新されます平成20年3月からは、リンクリゾルバのデータを元にOPACの情報を更新することを予定しています。これによって利用条件に変更があった電子ジャーナル情報のOPACへの反映がよりスムーズになる予定です。

また、北海道大学には札幌、函館キャンパス以外にも各地に多くの研究施設があります。これらの施設の研究者も等しく電子ジャーナルを利用できるよう電子ジャーナル専用のプロキシサービスを提供しています。

選定について

特定経費で購入している電子ジャーナルは、学術研究コンテンツ小委員会で選定しています。ここでは、部局から新規購入の希望のあった電子ジャーナルの選定や電子ジャーナルにかかる経費を抑制するために利用度の低い電子ジャーナルの見直しなどについて審議します。

特定経費で購入している電子ジャーナルについては、例年4月から5月にかけて部局に新規及び中止希望の照会を行っています。新規に購入を希望される場合は、このときに希望を出していただくようお願いします。

電子ジャーナルをめぐる状況

平成12年から国立大学図書館協会のもとに電子ジャーナルタスクフォースが設置されました。タスクフォースは国立大学図書館協会の加盟館を代表して加盟館が「より有利な条件」で電子ジャーナル導入を図れるよう出版社等と交渉を重ねています。

このタスクフォースの努力により、それまで毎年10%以上価格が上昇していた雑誌も年間5%ぐらいまで価格上昇の上限を設定したり、3年間は原価を据え置いたりなど個々の大学が個

別に契約をするよりも有利な条件のコンソーシアム契約を締結できています。

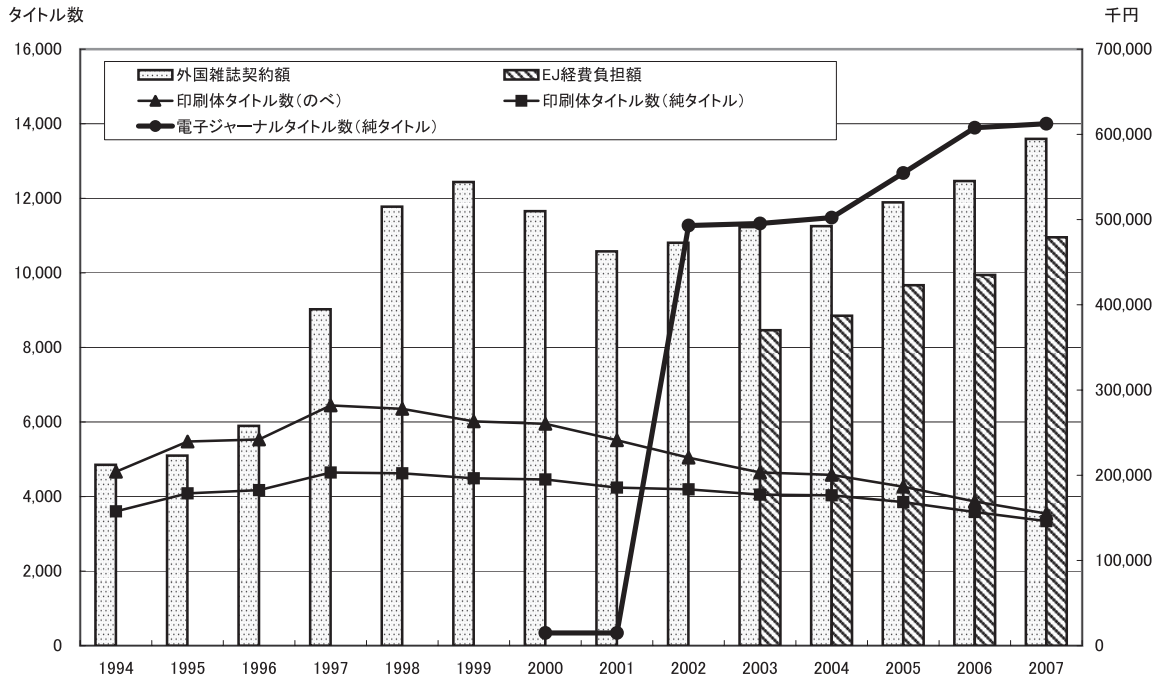
図書館界全体の活動としては、前号の楡蔭でもご紹介しましたHUSCAPのように、各大学や研究機関で機関リポジトリを構築する活動も始まっています。このような活動が広まってくると出版社にも何らかの影響を与えられると思います。電子ジャーナルの環境整備にはこのような活動との連携も今後必要になってくると思います。

おわりに

附属図書館では電子ジャーナル環境の整備を進めていますが、新しく刊行される電子ジャーナルも多いため、新規導入の要望も多く寄せられます。また、最新の電子ジャーナルの利用だけでなくバックナンバー（バックファイル）の導入希望や図書を電子化した電子ブックの新規導入の要望もあります。利用環境においても、自宅など学外からの電子ジャーナルの利用やリンクリゾルバの電子ジャーナルリストへの要望などを多くの方からいただいています。年度の切り替え時には一時的に電子ジャーナルが利用できなくなることも未だに発生しており申し訳ないかぎりです。電子ジャーナルの全学的な導入から5年が経過しましたが、電子化された資料をめぐる課題はまだ山積みとなっています。今後も経費の抑制とバランスを取りながら少しずつでも電子ジャーナルの環境整備につとめることが課題です。

グラフ 1

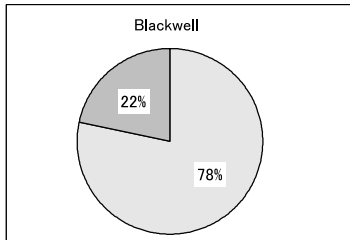
雑誌(印刷体・電子ジャーナル)タイトル数と契約額の推移



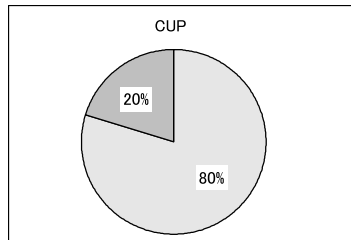
※ 「EJ経費負担額」は「外国雑誌契約額」の内数。「EJ経費負担額」にはバックファイルの経費は含まれていない。

グラフ 2

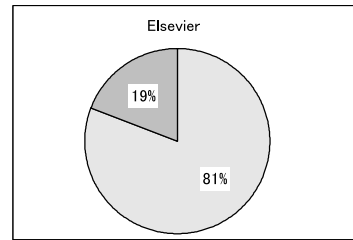
購読実績別アクセス数(2006年)



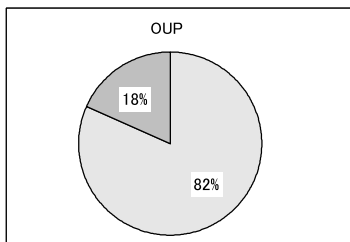
出版社	購読実績あり	購読実績なし	合計
Blackwell	67,921	18,634	86,555



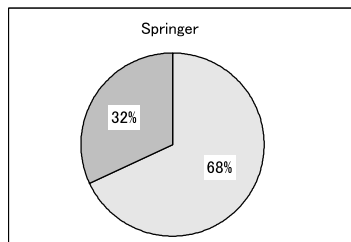
出版社	購読実績あり	購読実績なし	合計
CUP	8,162	2,076	10,238



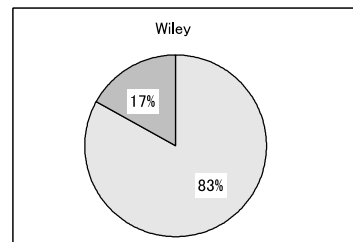
出版社	購読実績あり	購読実績なし	合計
Elsevier	550,796	131,772	682,568



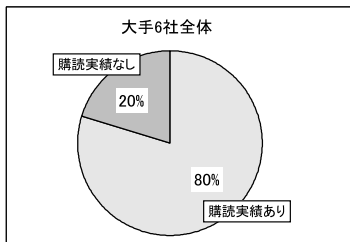
出版社	購読実績あり	購読実績なし	合計
OUP	32,291	7,281	39,572



出版社	購読実績あり	購読実績なし	合計
Springer	50,311	23,662	73,973



出版社	購読実績あり	購読実績なし	合計
Wiley	75,046	15,441	90,487



出版社	購読実績あり	購読実績なし	合計
大手6社全体	784,527	198,866	983,393

出版社	購読実績あり	購読実績なし	合計
Elsevier	550,796	131,772	682,568
Wiley	75,046	15,441	90,487
Blackwell	67,921	18,634	86,555
Springer	50,311	23,662	73,973
OUP	32,291	7,281	39,572
CUP	8,162	2,076	10,238
合計	784,527	198,866	983,393

お知らせ

北海道大学学術成果コレクション運営方針を制定しました

この運営方針は、附属図書館が取り組んできた北海道大学学術成果コレクション（HUSCAP）構築の活動について、本学に所属する研究者がその成果をHUSCAPで公開することを強く奨励することを骨子としています。

平成19年11月22日
北海道大学

北海道大学学術成果コレクション運営方針

北海道大学学術成果コレクション（以下「本コレクション」という。）は、本学の教員等が教育や研究活動を通じて生産した論文等の成果物を、電子的な形態で網羅的に収集・保存し、さらにインターネット等を介して無償で広く公開するシステムであり、国内外の大学や研究所等を中心に急速に普及しつつある「機関リポジトリ（Institutional Repository）」を本学において実現しようとするものである。

世界各国の教育研究機関が機関リポジトリを設立し、しかも急速に拡大している背景は、インターネットのグローバルな普及や学術情報の急激な電子化等を基盤として、教育研究機関が活動成果をネットワークを介して広く公開することで、教育研究機関の活動の説明責任、社会的認知度・評価の向上を図ろうとする意図がある。

さらに教育研究活動の成果を文字どおり社会全体の公共財として位置付け、無償で公開することを通じて社会に還元していこうとするオープン・アクセスの考え方が広まってきたことも大きな要因となっている。

世界的にこのような動きが加速している中、国内においても、研究者及び教育研究機関による情報発信力の強化が社会的に重要なキーワードとなってきている。

例えば、第3期科学技術基本計画において、わが国における研究情報基盤の整備及び科学技術に関する説明責任と情報発信の強化が重要だと、次のような具体的方策を提言している。

- ・我が国の研究情報の蓄積を資産として国の内外に発信できるよう、論文誌等の電子アーカイブ化支援を進めること
- ・研究者が公的な資金助成の下に研究して得た成果を公開する目的で論文誌等で出版した論文については、一定期間を経た後は、インターネット等により無償で閲覧できるようになることが期待されること
- ・研究機関・研究者等は研究活動を社会・国民に出来る限り開示し、研究内容や成果を社会に対して分かりやすく説明することをその基本的責務と位置付けること。その際、多様な媒体を効果的・効率的に活用すること

「現実世界と一体となった普遍的学問の創造としての研究と、基礎研究のみならず応用や実用化を重んじ研究成果の社会還元を重視する」という建学の精神を有する本学が、本コレクションを設立し、この方面において国内の大学をリードしていくことは極めて意義のあることである。

このような状況のなか、平成18年4月から附属図書館が運用を開始した本コレクションは、開始後約1年を経て、788名の教員等から学術雑誌掲載論文・資料の提供を受けた。また、本学の研究科等が刊行する44タイトルの研究紀要等を電子化し本コレクションから公開している。その結果、収録文献数は21,360件に達し、国内外からの本コレクションへの総アクセスは1,233,312件、現在では1ヶ月に約6万件（平成19年度平均）を数えるに至っている（平成19年11月22日現在）。

以上の諸情勢と蓄積に鑑み、北海道大学は学術活動の礎としての本コレクションの運営に関し、以下の基本方針を確認する。

1. 北海道大学は、本学に所属し教育研究活動を行うすべての研究者に、その多様かつ高度な成果を「北海道大学学術成果コレクション運用要項」にしたがって、本コレクションにおいて公開することを強く奨励する。
2. 北海道大学は、本コレクションの持続的な発展と恒久的な保存に務め、社会貢献の責務を果たすのみならず、オープン・アクセスを通じて成果を享受する者と創出する者との相互作用を促し、その効用が更なる知的発展をもたらすことを企図する。
3. 北海道大学は、附属図書館が本コレクションを運用する十全な体制を整えるために不断に努力する。

以上

デジタルリポジトリ連合国際会議2008を開催しました

平成20年1月30日(水)、31日(木)の2日間にわたり、大阪大学銀杏会館にてデジタルリポジトリ連合国際会議2008(DRFIC2008)が開催されました。主催はDRF(デジタルリポジトリ連合)で、大阪大学附属図書館、大学図書館近畿イニシアティブ、REFORM研究グループ、国立情報学研究所の共催、文部科学省の後援によりこの会議は開かれました。DRFとは、学術文献へのオープンアクセスと、近年国内の各大学・研究機関で整備がすすむ機関リポジトリの振興を目的とし、本学附属図書館が中心となってすすめている大学間連携活動です。

本会議は進捗するオープンアクセス環境の中での機関リポジトリの現状をアジア・世界の視点から検討し、今後の課題を共有することを目的として開催したものです。「アジア・環太平洋地域におけるオープンアクセスと機関リポジトリ」、「持続可能なリポジトリを目指して」、「機関リポジトリを推進する多様なイニシャチブ」という3つのセッションと、日本の各機関における機関リポジトリとそれに関連する取り組みを報告するポスターセッションが開催されました。参加者は8カ国193名に上り、熱心な議論が交わされました。

1日目のセッション1では、安達淳氏(日本・国立情報学研究所)、ナニー・リー氏(韓国・梨花女子大学)、陳光華氏(台湾・国立台湾大学)、ポーラ・カラン氏(オーストラリア・クイーンズランド工科大学)、スビア・アルンチャラム氏(インド・M.S.スワミナサン研究財団)の各招待講演者より、自国のオープンアクセスと機関リポジトリの展開について報告されました。その後のパネルディスカッションでは、会場の参加者も交えた活発な討議が行われました。

特に独自のリポジトリシステムを開発しコンテンツを収集している韓国の事例は、日本の関係者にはこの会議によってほぼ初めて知られるところとなり、会場からは大変興味深かったとの感想が聞かれました。今後日韓両国の中で情報の共有が必要になると思われま



開会の辞を述べる
逸見北海道大学附属図書館長



セッション1 パネルディスカッションの様様

2日目のセッション2では、ウェンディ・ホワイト氏（イギリス・サウサンプトン大学）より「Developing a sustainable institutional repository」という題目で機関リポジトリを持続可能なものにするためのアイデアについて講演がありました。これによると機関リポジトリ継続のカギは、研究者とのパートナーシップをいかに築くかという点であるということでした。後半には日本国内の先進的な実践について紹介する6つのプレゼンテーションがありました。

ポスターセッションでは全国23の機関から応募のあったポスターが展示され、参加者による投票数が上位だった筑波大グループ、九州大、千葉大、小樽商科大による4点のポスターが表彰されました。



発表を行う杉田システム管理担当係長

セッション3では本学附属図書館の杉田茂樹情報システム課システム管理担当係長より、DRFの取り組みについて報告がありました。

海外の事例としては、マーク・ヴァン・デン・ベルグ氏（オランダ・アムステルダム大学）がオランダの機関リポジトリを結ぶネットワークであるDAREネットと、そのモデルを欧州全域に拡大するDRIVERプロジェクトについて紹介しました。またデービッド・フロニアヴェーゲン氏（オーストラリア・モナシュ大学）からはオーストラリアにおけるコミュニティの確立を目指したARROWプロジェクトについて報告され、本会議は盛会のうちに無事終了いたしました。

機関リポジトリについての知識を得るという意味ではもちろんのこと、世界各国で機関リポジトリに取り組む人たちの交流の機会となった点でも本会議は有意義なものとなりました。講演者からも会議後「大変面白かったし、また有効な人的ネットワークを築くことができました」といううれしい感想をいただきました。

また英語で開催された本会議の運営と準備には苦労がありましたが、これから世界へ向けた情報発信を目指す上で、日本の図書館職員にとってよい経験になったものと思われまます。

なお、当日の発表資料についてはデジタルリポジトリ連合国際会議2008のウェブサイトにて公開されています。

https://www.tulips.tsukuba.ac.jp/DRFIC2008/index_ja.php



招待講演者と本会議実行委員の
杉田係長、川村係員ほか

DRF地域ワークショップ（北海道地区）を開催しました

平成20年2月18日、附属図書館大会議室にて、DRF地域ワークショップ（北海道地区）を開催し、道内外の24機関から75名の研究者、学会関係者、図書館職員等の参加がありました。本ワークショップはDRFの活動の一環として、道内外における機関リポジトリとオープンアクセス思潮の現況について情報共有をはかることを目的として北海道地区で開催したものです。

ワークショップでは、まずDRF国際会議2008の報告と北海道内の大学における機関リポジトリに係る状況の紹介があり、続いて道内8大学（室蘭工業大、小樽商科大、帯広畜産大、旭川医科大、北見工業大、北海道教育大、札幌医科大、酪農学園大）からの事例報告、千葉大学文学部教授土屋俊氏による講演がありました。最後は発表者全員によるパネル形式で、機関リポジトリの設置、コンテンツ構築をめぐる諸問題に関し、会場との活発な対話を含む有益な議論が交わされました。

議論は機関リポジトリ運営の持続性確保に集中し、スタッフの人事異動による研究者との関係の途絶、ノウハウの喪失が最大の課題であるとして、人事運営を含む中長期戦略の重要性が確認され、併せて、次代を担う人材の育成にあたり、安定的な研修機会とともに、今回のようなワークショップをはじめとした北海道内における担当者間の持続的な相互研鑽、情報共有機会の確保の必要性が指摘されました。

同ワークショップの発表資料等は、DRFのウェブサイト (<http://drf.lib.hokudai.ac.jp>) でご覧になれます。



逸見館長による開会挨拶



千葉大学文学部土屋教授による講演「研究基盤としての機関リポジトリ」

来 館 日 誌

(平成19年11月～平成20年 2 月)

No.	来 館 者	来 館 日	時 間	人数	備 考
1	北海学園大学学生および引率教員	11月 6 日 (火)	13:00-14:00	14	図書館見学
2	釧路湖陵高校図書局生徒及び引率教諭	2 月 1 日 (金)	9 :30-11:30	6	カウンター業務体験
3	北海道インターナショナル学校	2 月14日 (木)	12:45-14:45	16	図書館見学
	計			36	



釧路湖陵高校生徒

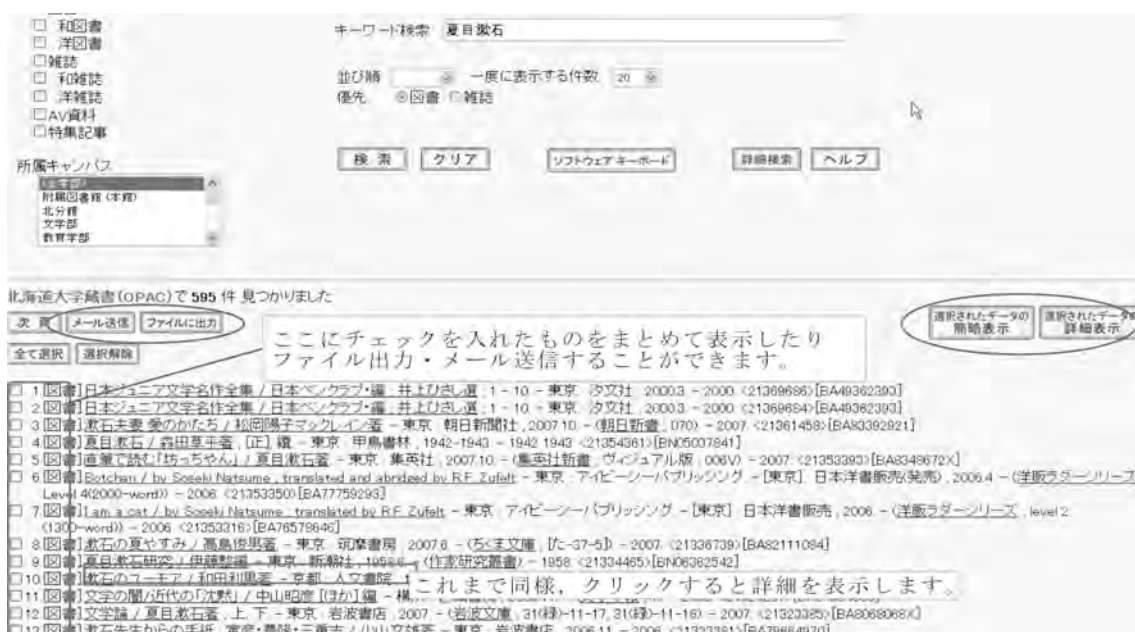
蔵書検索 (OPAC) が新しくなりました

2008年3月、図書館情報システムのリニューアルに伴い、北大蔵書検索システムが新しくなりました。新URLは<http://opac.lib.hokudai.ac.jp/> です。

- ・蔵書検索画面を一つにまとめました。前システムでは、中国語簡体字・ウムラウト等の文字による検索・表示は「多言語対応OPAC」として「標準のOPAC」と別に画面を選ぶようになっていました。今回、標準の画面一つで多言語文字による検索・表示ができるようになりました。
- ・検索結果をファイル保存ができるようになりました。
- ・検索結果から必要なもののみを選択してメール送信ができるようになりました。前システムでは検索結果から全件を送信するのみでした。
- ・北大蔵書検索画面からWebcat Plusを検索することができるようになりました。(Webcat Plusは国立情報学研究所が提供している全国の大学図書館などの蔵書目録データベースです。)
- ・無料の電子ジャーナルが蔵書検索経由で見られるようになりました。検索できるタイトル数は17,000件から43,000件に増えました。



検索結果一覧例



Webcat Plus検索例



お問い合わせ先：附属図書館情報システム課
内線2524 js@lib.hokudai.ac.jp

「情報リテラシー教育支援」に関する活動報告

附属図書館では、文献を効率よく収集する方法、とくに蔵書検索システムやデータベースの使い方を中心に、図書館をより便利に使いこなしていただくためのいろいろな取り組みをしています。ここでは、平成19年度における各種講習会の実施結果を報告いたします。

講習の最後には受講者にアンケートへの協力をお願いしていますが、「今まで知らなかった機能や使い方を教わった」「もっと学習・研究に役立てたい」など概ねよい評価をいただいています。しかし、ときに「わかりにくい」「時間が長い」「時期が遅い」などのご意見もいただいていますので、それらを踏まえ、講習会がさらによいものになるよう改善していきたいと思えます。

講習会の予定、開催記録や申し込み方法などは図書館ホームページ「講習会のご案内」に掲載していますのでぜひご覧ください。

(URL : <http://www.lib.hokudai.ac.jp/modules/tinyd7/index.php?id=3>)

データベースは、より便利になるようどんどん進化していきます。過去に講習会を受けたことのある方も、知らなかった機能、新しい機能を使いこなすためにも改めて受講してみたいかでしょうか。

1. 図書館利用ガイダンス

毎年4月上旬に新しく北大に来られた方、新入生、新任教員の方などを対象に実施しています。内容は、図書館館内ツアー、蔵書検索システムの紹介です。平成19年度は4月に3回開催し、36名の参加がありました。

2. 情報探索入門

全学教育科目の一般教育演習の一コマを使って「情報探索入門」を実施しています。内容は、図書館の便利な機能を使ってできる情報収集方法として、主に蔵書検索や文献検索の方法を紹介します。担当教員から希望のあった科目で開催し、授業のテーマに沿って検索例題などを設定しています。1年生が対象ですが、後にレポート作成や研究を進めていく上で必要になると思われるデータベースなども紹介しています。

平成19年度は、前期32回、後期10回、合計42回、740名が受講しました。

3. 文献探索ワークショップ

教職員・大学院生などの申し込みにより実施しています。ゼミ単位でそのテーマに沿って検索例題などを設定し、適当な参考資料や電子ジャーナルを紹介したり、データベースを用いた効率的な文献検索の方法などを演習します。会場は主に附属図書館本館ですが、医学部保健学科や獣医学部などは学部でも実施しました。

平成19年度は延べ18回(内、学部との共催4回)、511名が受講しました。

○主な開催学部等

文学部・法学部・経済学部・工学部・医学部保健学科・獣医学部

4. ライブラリーセミナー

情報サービス課利用支援担当が企画し実施しています。本館4階情報検索コーナーでのデータベース検索実習が主な内容です。テーマは時期などを考慮して決定しています。ホームページでのお知らせの他、ポスターやチラシを作成しています。

平成19年度は11回開催、46名の参加がありました。

主なテーマー国内雑誌論文の探し方

電子ジャーナルの使い方

記事の探し方

各種データベースの使い方

5. 各種データベース講習会

北大で契約しているデータベースの提供元に講師を依頼し、実施しています。附属図書館の他、部局等図書館（室）との共催により部局を会場としても開催しています。

平成19年度は29回開催し、409名の参加がありました。

○内容

Ovidデータベース講習会 (Medline on Ovid, Biological Abstractsほか) (講義・実習)

SciFinder Scholar講習会 (初級編) (実習)

Web of Science・EndNote Web・Derwent Innovations Index講習会 (講義・実習)

SciFinder Scholar講習会 (中上級編) (講義・実習)

Discovery Gate・CrossFire Commander講習会 (講義・実習)

LexisNexis Academic講習会 (実習)

(情報サービス課利用支援担当)